



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 前田 祥治

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	89,201	21.6	86,692	24.6	15,304	384.4	18,397	189.9	10,189	421.7
2023年3月期	73,383	△9.4	69,598	△11.1	3,159	△68.0	6,346	△51.1	1,953	△85.1

(注) 包括利益 2024年3月期 16,670百万円 (529.3%) 2023年3月期 2,649百万円 (△80.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.86	40.69	5.8	1.5	17.2
2023年3月期	7.85	7.84	1.1	0.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 506百万円 2023年3月期 △749百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,400,360	192,935	12.8	718.21
2023年3月期	1,056,020	181,348	16.0	679.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 179,841百万円 2023年3月期 169,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,814	△42,571	△4,530	96,651
2023年3月期	107,307	△18,620	△57,593	130,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,980	203.8	2.3
2024年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	6,998	68.5	4.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	260,582,115株	2023年3月期	260,582,115株
2024年3月期	10,178,451株	2023年3月期	11,626,798株
2024年3月期	249,411,377株	2023年3月期	248,679,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,782	13.5	3,656	47.5	4,224	13.0	2,111	△44.6
2023年3月期	12,138	△21.2	2,479	△59.1	3,737	△45.1	3,814	△39.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	8.47		8.43					
2023年3月期	15.34		15.31					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	230,838	107,188	46.2	426.34
2023年3月期	234,652	107,870	45.7	431.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 106,757百万円 2023年3月期 107,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年4月30日(火)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 当社グループの中期経営計画の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 補足情報	23
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	23
(2) 四半期連結損益計算書の推移	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)のわが国経済は、4～6月期こそ供給制約緩和下での生産活動回復・輸出増やインバウンド需要の拡大等を背景に力強い成長を示したものの、その後は家計消費や在庫投資などを中心に、基調の弱さが目立つ展開となりました。

海外経済においては、歴史的な大幅利上げにもかかわらず堅調を維持する米国経済に対し、ドイツや英国などの欧州主要国では概ねゼロ成長が継続しました。またアジア諸国においては、インドが高い経済成長率を維持する一方で不動産不況に苦しむ中国の景気回復に勢いが見られないなど、国ごとにばらつきはあったものの、概ね高めの経済成長が維持されました。

日本株市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均株価が夏場には一時33,700円台まで上昇しましたが、日米の金利上昇から下落に転じ、10月には一時31,000円を割り込みました。その後年末にかけてやや持ち直した日経平均株価は、年明け以降に進んだ急速な日本株再評価の下、海外投資家主導での上昇を継続、結果34年ぶりに過去最高値を更新し40,369円で3月の取引を終えています。なお、2023年4月～24年3月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は4兆3,804億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆2,777億円)となっています。

米国株市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均株価が米銀破綻を受けて一時調整したものの、AI(人工知能)を巡る熱狂等を背景に5月終盤以降は反発に転じ、7月には35,000ドルを突破しました。その後は米長期金利の急伸によって10月に一時33,000ドル割れとなりましたが、早期利下げ期待等を背景に年末にかけ9週続伸し、最高値更新を継続しました。年明け以降も上昇基調を維持したダウ平均は、39,807ドルで3月の取引を終了しました。

日本の長期金利は4月に0.34%の期中最低金利で始まった後、7月と10月の日銀会合で大規模緩和策の修正が決定されると、11月には期中最高金利となる0.97%まで上昇しました。その後は米長期金利の低下とともに1月には0.55%まで低下しました。3月会合ではマイナス金利解除が決定されましたが、市場の織り込みが進んでいたことから上昇は限られ、0.7%台で3月の取引を終えました。

米国の長期金利は4月に3.51%で始まった後、7月に米政策金利が5.25～5.50%に引き上げられると一段と上昇し、10月23日には期中最高金利となる5.01%をつけました。11月以降は政策当局の予想外のハト派的スタンスを受けた早期利下げ観測により3.78%まで急低下しました。年明けからは好調な米経済指標を背景とした利下げ後ずれ観測から上昇に転じ、4.2%台で3月の取引を終えました。

ドル円は4月に1ドル132円台で始まると、5日には期中最安値となる130円台をつけました。その後は米金利上昇に伴うドル買いや日銀の緩和策修正後の円売り安心感から、11月には151円台まで急伸しましたが、米金利低下に伴うドル安や日銀の正常化観測から急反落に転じ、12月28日には140円台をつけました。年明けからは米利下げ後ずれ観測からドルが買われ、日銀のマイナス金利解除後も円売りが続き、3月27日には期中最高値となる151円台をつけ、同水準で3月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は28.3%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し422億39百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は56.6%増加し172億49百万円となり、委託手数料全体では51.2%増加し177億83百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は9.5%増加し5億58百万円を計上いたしました。また、債券は2.5%減少し5億87百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3.0%増加し11億46百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、18.2%増加し81億25百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では18.6%増加し81億82百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は12.2%増加し59億83百万円、保険手数料収入は18.3%増加し53億81百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では15.0%増加し151億26百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は87.1%増加し254億97百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は15.4%減少し149億41百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は29.3%増加し404億39百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は28.8%減少し65億23百万円を計上いたしました。また、金融費用は33.7%減少し25億9百万円を計上し、差引の金融収支は25.4%減少し40億13百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費は7.6%増加し133億67百万円となりました。また、人件費は10.0%増加し339億28百万円、不動産関係費は2.5%増加し77億77百万円、事務費は2.9%増加し88億85百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は7.4%増加し713億87百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金12億80百万円、投資有価証券評価益11億80百万円などを計上し、営業外収益の合計は18.6%減少し34億35百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損2億71百万円などを計上し、営業外費用の合計は66.9%減少し3億41百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として9億36百万円を計上し、特別損失として10億3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は21.6%増加し892億1百万円、純営業収益は24.6%増加し866億92百万円となり、営業利益は384.4%増加し153億4百万円、経常利益は189.9%増加し183億97百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は421.7%増加し101億89百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,443億39百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,003億60百万円となりました。このうち流動資産は、有価証券担保貸付金が2,025億97百万円増加し5,067億6百万円となり、トレーディング商品が552億98百万円増加し3,282億16百万円となる一方、現金及び預金が339億33百万円減少し976億73百万円となったことなどから、3,327億96百万円増加し1兆3,126億77百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が58億58百万円増加し517億81百万円となったことなどから、115億43百万円増加し876億82百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,327億52百万円増加し1兆2,074億25百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,870億47百万円増加し4,229億74百万円となり、有価証券担保借入金が1,182億29百万円増加し2,643億54百万円となる一方、1年内償還予定の社債が177億7百万円減少し90億70百万円となったことなどから、3,042億12百万円増加し1兆587億20百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が335億円増加し1,270億円となったことなどから、固定負債合計は284億45百万円増加し1,479億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は52億6百万円増加し1,162億70百万円となり、純資産合計は115億87百万円増加し1,929億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは128億14百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が183億30百万円の黒字となり、トレーディング商品(負債)が1,870億47百万円増加し、有価証券担保借入金が1,182億29百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、トレーディング商品(資産)が552億98百万円増加し、有価証券担保貸付金が2,025億97百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは425億71百万円の支出となりました。これは、短期貸付けによる支出511億57百万円、無形固定資産の取得による支出22億49百万円、投資有価証券の取得による支出29億90百万円、短期貸付金の回収による収入128億90百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億30百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増減額が74億15百万円、配当金の支払による支出49億76百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は337億72百万円減少し、当連結会計年度末の残高は966億51百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当16円とし、中間配当と合わせて年間で28円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は68.5%となります。

なお、当社は、2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間(2027年3月期まで)における株主配当につきましては、以下の通りとします。

① 連結配当性向を50%以上とする

② 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記①、②のいずれか高いものを配当基準とする。

(5) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

(6) 当社グループの中期経営計画の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、大きく変化してきております。AI、ブロックチェーンといったテクノロジーがますます事業展開に欠かすことが出来ない存在となってきた一方、環境への配慮や社会的責任を企業がどのように果たしていくか等、サステナビリティ経営が企業に強く求められるようになりました。わが国証券ビジネスにおいては、手数料体系の変化や規制・制度改革、デジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」)の加速等により、ビジネスモデルの在り方が大きく変容してきております。また、「資産所得倍増計画」への貢献、ポートフォリオ提案やソリューションビジネス等、これまで以上にゴールベースアプローチを意識した営業方針への転換が課題としてあげられます。

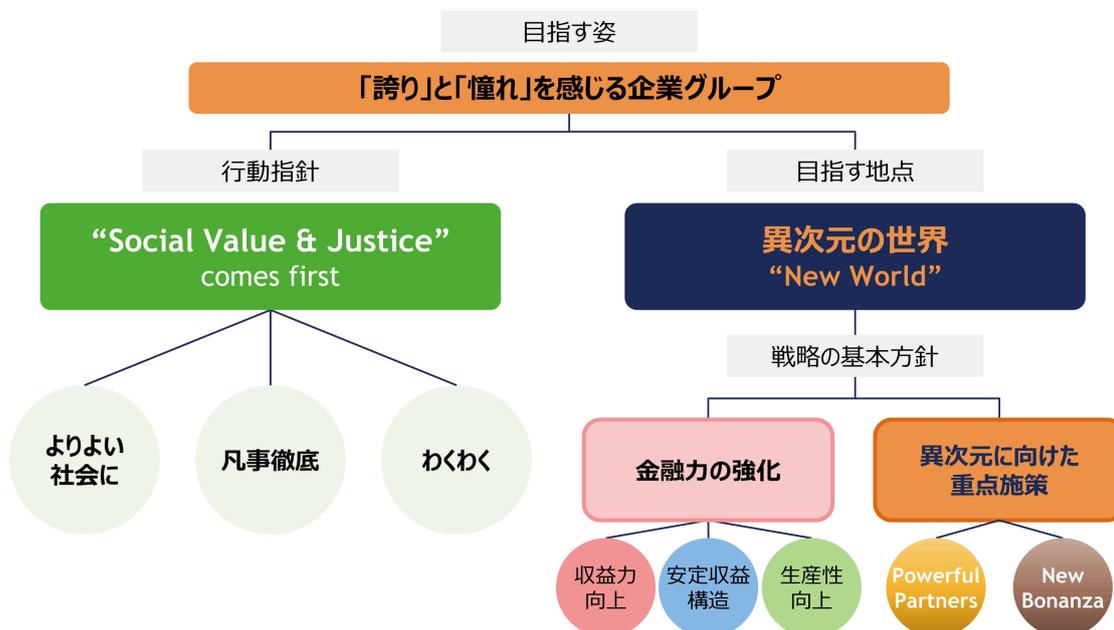
そのような環境下、当社グループでは、2022年4月より5カ年の中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」(以下「本計画」)を策定し、推進しております。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。そのための戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収支構造改革への取組み、安定収益基盤の拡大を強化し、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※1)との協業、New Bonanza(※2)の創出等に一層注力するとともに、デジタル分野では、当社の子会社であるCHEER証券、TTデジタル・プラットフォームにおいて先進的な金融サービスの提供やデジタル化による地域社会のDX化の推進を図っております。

中期経営計画の構造

5カ年計画

“Beyond Our Limits”

～異次元への挑戦



※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

本計画2年目にあたる当連結会計年度において、グループKGIである自己資本利益率(ROE)は5.8%、預り金融資産は10.9兆円、重要なKPIである経常利益は183億円となりました。

本計画における主な課題として認識している事項、及びそれに対する取組みは以下のとおりであります。

目指す地点	取組み
金融力の強化	<p><オルクドール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・“富裕層”と“スタートアップ”を結びつける経営者コミュニティの交流の場を目指して、富裕層向けブランド「Orque d'or(オルクドール)」の3拠点目の新サロンを東京都港区南青山に開設 ・お客様の運用ニーズの多様化に合わせて、専任の運用担当者がオーダーメイドで運用する投資一任運用サービスの取り扱いを開始し、ゴールベース型アプローチのポートフォリオ提案を提供 <p><マスアフルエント戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産継承世代とのリレーションを構築し、ファミリーをトータルサポートする一元的サービスの提供を目指し、ポートフォリオ営業を推進 ・金融資産に応じたセグメントごとのポートフォリオ資産の提案として、インデックス運用を上回るパフォーマンスの投信を選定したアクティブファンドポートフォリオのサービスを開始 ・NISAに関する情報発信・相談対応等を行う総合的な組織として、「NISAセンター」を新設し、サービス提供を開始 <p><ネット&コール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフ、ネット&コール、対面へのシームレスなトスアップを図る、AIを活用した新たなコールセンターモデルを目指し、マーケティングオートメーションツール及びオウンドメディア、公式SNSの運用を開始 ・オペレーター教育を強化し、HDI格付けベンチマークにおいて、「問合せ窓口」・「Webサポート」の2部門で最高評価の「三つ星」を獲得
異次元に向けた重点施策	<p><Powerful Partnersとの協業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXによる事業基盤の拡充を追求する中、ゆうちょ銀行と地域経済の活性化、及び地方創生の実現を目指した協業に関する基本契約を締結し、共同で地方自治体へ「プレミアム付きデジタル商品券」を導入 ・ゆうちょ銀行とスタートアップ支援の連携・協力の実現に向けた覚書を締結し、「地域のスタートアップ・エコシステム構築」の実現に向けて、本格的な協議を開始 <p><New Bonanza(新機能)の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループが持つ金融デジタル技術を活用した先進的なサービスを組み合わせることにより、若年・次世代の顧客層との接点拡大を狙い、当社グループのCHEER証券とお金のデザインの協業による資産運用をすべておまかせできる投資一任運用サービス「おまかせ運用」を開始 ・新機能の獲得による事業基盤の拡大を目指し、シンガポールの資産運用会社ICHAM Pte. Ltd.へ出資。当社グループが運用するファンドを活用した富裕層向け金融商品の組成等、強固なシナジーを創出 ・企業価値向上につながるDX推進の仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業として「DX銘柄」に3年連続で選定
行動指針	取組み
“Social Value & Justice” comes first	<ul style="list-style-type: none"> ・高度なコーポレート・ガバナンス体制やSDGsに沿った各種取組みの拡充、また「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言を踏まえた情報開示の充実等が継続的に評価され、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定 ・サステナビリティに関するマテリアリティ(優先すべき重要課題)の見直し実施 ・人権尊重の取組みをグループ全体でさらに推進するべく「東海東京フィナンシャル・グループ人権方針」を制定 ・社員の自主的なチャレンジを応援する「スポーツ支援」や社内クラブの活動支援、ウォーキングイベント・オンライン健康セミナー等、社員の健康維持・増進への積極的な取組みが評価され、「健康経営優良法人」「スポーツエールカンパニー」「東京都スポーツ推進企業」に5年連続で認定

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、I F R Sの適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,606	97,673
預託金	74,058	95,426
顧客分別金信託	69,336	90,100
その他の預託金	4,722	5,325
トレーディング商品	272,917	328,216
商品有価証券等	260,859	319,327
デリバティブ取引	12,058	8,889
約定見返勘定	—	24,877
信用取引資産	79,497	87,176
信用取引貸付金	40,789	59,909
信用取引借証券担保金	38,708	27,267
有価証券担保貸付金	304,108	506,706
借入有価証券担保金	81,054	93,985
現先取引貸付金	223,054	412,720
立替金	213	98
短期差入保証金	47,306	54,048
短期貸付金	52,162	90,585
未収収益	3,443	4,889
その他	14,647	23,110
貸倒引当金	△81	△132
流動資産合計	979,880	1,312,677
固定資産		
有形固定資産	9,683	11,107
建物	3,703	5,298
器具備品	2,678	2,508
土地	3,300	3,300
無形固定資産	7,883	7,615
のれん	975	664
ソフトウェア	6,807	6,916
電話加入権	32	32
その他	67	2
投資その他の資産	58,572	68,959
投資有価証券	45,923	51,781
長期差入保証金	4,768	4,845
繰延税金資産	51	74
退職給付に係る資産	6,886	11,297
その他	1,274	1,288
貸倒引当金	△332	△328
固定資産合計	76,139	87,682
資産合計	1,056,020	1,400,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	235,926	422,974
商品有価証券等	212,558	397,368
デリバティブ取引	23,368	25,605
約定見返勘定	8,405	—
信用取引負債	29,856	19,701
信用取引借入金	13,323	16,273
信用取引貸証券受入金	16,532	3,427
有価証券担保借入金	146,125	264,354
有価証券貸借取引受入金	48,999	92,980
現先取引借入金	97,125	171,374
預り金	63,050	92,383
受入保証金	14,394	18,826
短期借入金	208,602	201,043
短期社債	11,500	12,500
1年内償還予定の社債	26,778	9,070
未払法人税等	1,273	6,358
賞与引当金	1,797	3,267
役員賞与引当金	—	74
その他	6,797	8,166
流動負債合計	754,508	1,058,720
固定負債		
社債	21,979	13,731
長期借入金	93,500	127,000
繰延税金負債	1,804	3,567
役員退職慰労引当金	127	105
退職給付に係る負債	169	141
その他	1,893	3,373
固定負債合計	119,474	147,919
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	689	784
特別法上の準備金合計	689	784
負債合計	874,672	1,207,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,533	24,440
利益剰余金	111,064	116,270
自己株式	△5,036	△4,409
株主資本合計	166,562	172,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	2,736
為替換算調整勘定	413	753
退職給付に係る調整累計額	1,376	4,049
その他の包括利益累計額合計	2,724	7,539
新株予約権	547	430
非支配株主持分	11,513	12,663
純資産合計	181,348	192,935
負債純資産合計	1,056,020	1,400,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	32,929	42,239
委託手数料	11,758	17,783
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,112	1,146
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,900	8,182
その他の受入手数料	13,157	15,126
トレーディング損益	31,287	40,439
金融収益	9,165	6,523
営業収益計	73,383	89,201
金融費用	3,784	2,509
純営業収益	69,598	86,692
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,428	13,367
人件費	30,836	33,928
不動産関係費	7,585	7,777
事務費	8,635	8,885
減価償却費	3,280	3,435
租税公課	1,676	1,768
貸倒引当金繰入れ	34	65
その他	1,962	2,159
販売費及び一般管理費合計	66,438	71,387
営業利益	3,159	15,304
営業外収益		
受取配当金	1,153	1,280
持分法による投資利益	—	506
投資事業組合運用益	555	212
投資有価証券売却益	—	63
投資有価証券評価益	2,166	1,180
その他	345	191
営業外収益合計	4,219	3,435
営業外費用		
持分法による投資損失	749	—
投資事業組合運用損	194	271
その他	89	69
営業外費用合計	1,033	341
経常利益	6,346	18,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	202
投資有価証券売却益	142	183
持分変動利益	—	430
新株予約権戻入益	—	117
抱合せ株式消滅差益	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	13	—
特別利益合計	177	936
特別損失		
減損損失	—	157
投資有価証券売却損	—	283
投資有価証券評価損	235	278
固定資産除却損	—	178
持分変動損失	—	9
和解金	188	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	95
特別損失合計	423	1,003
税金等調整前当期純利益	6,099	18,330
法人税、住民税及び事業税	2,824	5,985
過年度法人税等	—	677
法人税等調整額	565	△143
法人税等合計	3,390	6,520
当期純利益	2,709	11,810
非支配株主に帰属する当期純利益	756	1,620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,953	10,189

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,709	11,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	1,846
為替換算調整勘定	321	334
退職給付に係る調整額	△231	2,673
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△60	4,859
包括利益	2,649	16,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899	15,004
非支配株主に係る包括利益	749	1,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,569	114,580	△5,197	169,952
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953		1,953
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△35		162	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	△3,515	161	△3,390
当期末残高	36,000	24,533	111,064	△5,036	166,562

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,083	87	1,607	2,778	497	12,340	185,568
当期変動額							
剰余金の配当							△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,953
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	326	△231	△53	50	△826	△830
当期変動額合計	△148	326	△231	△53	50	△826	△4,220
当期末残高	934	413	1,376	2,724	547	11,513	181,348

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,533	111,064	△5,036	166,562
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益			10,189		10,189
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△56		628	571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△93	5,206	627	5,739
当期末残高	36,000	24,440	116,270	△4,409	172,302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	934	413	1,376	2,724	547	11,513	181,348
当期変動額							
剰余金の配当							△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益							10,189
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802	339	2,673	4,815	△117	1,149	5,847
当期変動額合計	1,802	339	2,673	4,815	△117	1,149	11,587
当期末残高	2,736	753	4,049	7,539	430	12,663	192,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,099	18,330
減価償却費	3,280	3,435
のれん償却額	282	283
持分法による投資損益(△は益)	749	△506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△688	△585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	47
受取利息及び受取配当金	△10,319	△7,803
支払利息	3,784	2,509
減損損失	-	157
固定資産除却損	-	178
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△202
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	36
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,930	△902
持分変動損益(△は益)	-	△421
新株予約権戻入益	-	△117
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△21	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,888	△20,763
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	256,523	△55,298
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△208,686	187,047
約定見返勘定の増減額	△69,764	△33,280
信用取引資産の増減額(△は増加)	55,849	△7,679
信用取引負債の増減額(△は減少)	11,784	△10,155
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	247,474	△202,597
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△180,600	118,229
預り金の増減額(△は減少)	△7,035	29,166
受入保証金の増減額(△は減少)	△8,233	4,431
その他の資産の増減額(△は増加)	9,759	△18,985
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,060	5,783
小計	102,004	10,326
利息及び配当金の受取額	13,544	6,986
利息の支払額	△4,107	△2,908
法人税等の支払額	△4,134	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,307	12,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△24,847	△51,157
短期貸付金の回収による収入	9,439	12,890
有形固定資産の取得による支出	△541	△2,204
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△2,577	△2,249
投資有価証券の取得による支出	△2,491	△2,990
投資有価証券の売却による収入	1,930	2,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	173
関係会社株式の取得による支出	△100	△100
差入保証金の差入による支出	△501	△306
差入保証金の回収による収入	446	190
その他	621	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,620	△42,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,833	7,415
長期借入れによる収入	4,200	36,500
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
短期社債の発行による収入	79,200	88,100
短期社債の償還による支出	△82,200	△87,100
社債の発行による収入	33,449	13,535
社債の償還による支出	△40,871	△39,491
ストックオプションの行使による収入	106	492
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△5,455	△4,976
非支配株主からの払込みによる収入	73	300
非支配株主への払戻による支出	△1,560	△635
非支配株主への配当金の支払額	△89	△83
その他	△612	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,593	△4,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,933	△33,772
現金及び現金同等物の期首残高	98,442	130,423
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	130,423	96,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、吸収合併により1社、株式譲渡により1社、および関連会社への株式現物出資により1社を連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 16社 (当連結会計年度末)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、関連会社が株式現物出資を受けたことにより1社を持分法の適用の範囲に含めております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しており、他の13社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

(二) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(c) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,582,115	—	—	260,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	11,626,798	1,728	1,450,075	10,178,451

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求1,728株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求75株及び新株予約権の行使により新株の発行に代えて譲渡した1,450,000株によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	430
合計		430

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,991	8.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,992	12.00	2023年9月30日	2023年11月24日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	4,006	16.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	131,606百万円	97,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,182百万円	△1,022百万円
現金及び現金同等物	130,423百万円	96,651百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	679円99銭	1株当たり純資産額	718円21銭
1株当たり当期純利益	7円85銭	1株当たり当期純利益	40円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	11,758	17,783	6,024	51.2%
(株券)	(11,018)	(17,249)	(6,231)	(56.6)
(債券)	(13)	(14)	(1)	(8.8)
(受益証券)	(715)	(501)	(△213)	(△29.9)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,112	1,146	33	3.0
(株券)	(510)	(558)	(48)	(9.5)
(債券)	(602)	(587)	(△15)	(△2.5)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,900	8,182	1,282	18.6
(受益証券)	(6,873)	(8,125)	(1,252)	(18.2)
その他の受入手数料	13,157	15,126	1,968	15.0
(受益証券)	(5,331)	(5,983)	(652)	(12.2)
合計	32,929	42,239	9,309	28.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	11,772	18,515	6,742	57.3%
債券	639	622	△16	△2.6
受益証券	12,919	14,611	1,691	13.1
その他	7,598	8,489	891	11.7
合計	32,929	42,239	9,309	28.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	13,630	25,497	11,867	87.1%
債券・為替等	17,656	14,941	△2,715	△15.4
合計	31,287	40,439	9,152	29.3

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2023.4.1～ 2023.6.30	2023.7.1～ 2023.9.30	2023.10.1～ 2023.12.31	2024.1.1～ 2024.3.31	2023.4.1～ 2024.3.31
営業収益					
受入手数料	9,815	10,567	10,148	11,707	42,239
委託手数料	4,283	4,039	3,873	5,586	17,783
(株券)	[4,147]	[3,911]	[3,722]	[5,469]	[17,249]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	231	269	397	248	1,146
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,009	2,341	1,877	1,953	8,182
(受益証券)	[2,007]	[2,290]	[1,875]	[1,952]	[8,125]
その他の受入手数料	3,291	3,916	3,999	3,919	15,126
(受益証券)	[1,380]	[1,471]	[1,495]	[1,636]	[5,983]
トレーディング損益	10,398	9,777	9,478	10,784	40,439
(株券等)	[7,790]	[4,741]	[5,193]	[7,771]	[25,497]
(債券・為替等)	[2,607]	[5,036]	[4,285]	[3,012]	[14,941]
金融収益	990	1,923	1,489	2,119	6,523
営業収益計	21,205	22,269	21,116	24,610	89,201
金融費用	589	681	578	660	2,509
純営業収益	20,615	21,588	20,538	23,949	86,692
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,043	3,144	3,342	3,837	13,367
人件費	8,032	8,739	8,022	9,133	33,928
不動産関係費	1,898	1,932	1,942	2,003	7,777
事務費	2,284	2,169	2,095	2,336	8,885
減価償却費	839	863	882	849	3,435
租税公課	397	426	464	480	1,768
貸倒引当金繰入れ	4	12	55	△7	65
その他	621	550	473	513	2,159
販売費及び一般管理費計	17,121	17,840	17,278	19,147	71,387
営業利益	3,494	3,747	3,259	4,802	15,304
営業外収益	740	484	△42	2,252	3,435
持分法による投資利益	66	109	74	255	506
その他	673	375	△117	1,997	2,928
営業外費用	230	△20	6	124	341
その他	230	△20	6	124	341
経常利益	4,004	4,252	3,210	6,930	18,397
特別利益	244	2	547	141	936
特別損失	369	27	159	447	1,003
税金等調整前四半期純利益	3,879	4,228	3,598	6,624	18,330
法人税、住民税及び事業税	833	1,728	788	2,635	5,985
過年度法人税等	—	—	—	677	677
法人税等調整額	423	△565	476	△477	△143
四半期純利益	2,623	3,064	2,333	3,789	11,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	438	△165	722	1,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998	2,626	2,498	3,066	10,189